

総括表

福岡県概要

- (1)人口：約512万人（生産年齢人口57.6%（前年比-0.6ポイント）、高齢者人口28.1%（前年比+0.6ポイント））
※地域別人口 福岡約270万人（前年比+0.3%）、北九州約124万人（同-0.8%）、筑後約79万人（同-0.8%）、筑豊約39万人（同-1.2%）
- (2)主要産業構成：卸売業・小売業（16.5%）、医療・福祉（14.6%）、製造業（12.6%）（ ）内は就業者数の割合
- (3)経済状況：県内総生産（H30年度）198,080億円（前年度比+1.1%）
※主な内訳（構成比） 製造業15.6%、卸売・小売業14.4%、保健衛生・社会事業9.5%、情報通信業5.4%
- (4)雇用情勢：①有効求人倍率:1.06倍（R2年度、前年差-0.46P）②正社員有効求人倍率:0.76倍（R2年度、前年差-0.28P）
③主要職業別有効求人倍率（R3年11月・フルタイム）:情報処理・通信技術1.31倍、社会福祉専門職3.72倍、介護サービス2.58倍、自動車運転2.06倍、建築・土木技術4.60倍
④その他：不本意非正規雇用労働者比率（福岡県13.2%、全国12.6%（H29年10月））、生活保護率（福岡県2.34%、全国1.63%（R3年10月））、大卒早期離職率（福岡県35.5%、全国32.8%（H29.3卒））
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策：第2期福岡県地方創生総合戦略（令和2年3月）に基づき、魅力ある雇用の場づくり（中小企業振興、自動車、IoT・AI・ロボット、バイオ・メディカルなど成長産業振興等）、若者・中高年等へのきめ細かな就職支援等に取り組んできた。令和4年度からの5年間を計画期間とする福岡県総合計画では、デジタル・グリーン社会の実現、成長産業の創出等の産業政策を促進するとともに、そうした分野で県民が就業し、幅広く活躍できるよう、産業・企業ニーズを踏まえた人材育成を強化する等の内容を盛り込んでいる。

地域における課題と現状

課題

- ①成長分野等で創出される良質な雇用の場での県民(求職者・在職者)の活躍(長期的課題)
- ①技術革新に対応できる「DX人材」の育成・確保(長期的課題)
- ②人材不足分野の人材育成・確保・定着(喫緊課題)、①②コロナ離職者や氷河期世代の活躍(喫緊課題)

<企業・事業主>

- ①デジタル化、成長分野新規参入、DX人材活用、処遇改善等（成長分野等に重点）
- ②処遇改善・生産性・魅力向上・研修就業一体型での人材受入（介護・福祉、建設、運輸、農林水産等人材不足分野）

<求職者・労働者>

- ①良質な正社員への就職を目指す求職者(30代・40代を重点)
- ①非正規から正規へのステップアップを目指す在職者
- ②若年求職者(異業種や非正規から正規への転職希望者等)
- ①②コロナ離職者、就職氷河期世代

必要な支援策

- ①経営層・管理層の意識改革・経営革新(A)
- ①DX人材育成に向けたスキル習得支援(B)
- ②生産性向上、労務管理改善(A)
- ②紹介予定派遣方式での人材育成(B)
- ①②参加企業と参加者とのマッチング支援(C)

福岡県「地域活性化雇用創造プロジェクト」事業 ～DX人材育成・成長分野等での活躍実現～

事業テーマ

DX人材育成による成長分野等での人材確保と県民活躍の実現

戦略的雇用創造分野

デジタル、グリーン、バイオ等の成長分野及びその関連企業

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・ 中小企業の今後の事業継続課題として「IT化による業務効率化や生産性向上」が約3割と高く、デジタル化は重要課題。(経済団体)
- ・ IT業界は人材不足。社内でデジタル化を推進するために人材を雇用したい企業は多い。(成長分野企業(IT企業))
- ・ DX知識活用に意欲ある方を採用したい。社内のDX化のためには経営者層の意識改革が重要であり、セミナーやアドバイザー支援があると良い。(成長分野企業(自動車関連企業))
- ・ 企業のデジタル化と人材育成にセットで取り組む必要。(市)
- ・ DX人材育成に当たってはデータ活用力も併せて磨くとより実践的。(情報化支援団体等)

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：4.9億円 (①1.7億円、②1.7億円、③1.7億円)

【事業効果】

雇用創出：700人 (①200人、②250人、③250人)

A：企業・事業主向け

- 経営層や管理層に対し、デジタル化、生産性向上、それらを推進するために必要なDX人材の新規採用や従業員の処遇改善等を促すためのセミナー・講座を実施。
- デジタル活用と人材確保・育成・処遇改善等を促進するための個別相談支援（コーディネーター派遣）を実施。

C：就職促進

- Aの参加企業とBの参加者とのマッチングを支援するための企業説明会、面談会を実施。
- Aの参加企業とBの参加者へのフォローアップ支援。

B：求職者・労働者向け

- ICTリテラシーを持った人材育成のための基礎講座実施。(例：ITパスポート試験合格相当の人材、RPA活用人材の育成)
- デジタル化による変革を担うことのできる専門人材育成のための専門講座実施。(例：Java、Python、Ruby、Web・フロントエンドエンジニア、基本情報技術者試験等合格相当の人材の育成)
- 就職可能性を高めるための業界求人ニーズ等研究セミナー実施。

労働局・ハローワーク
・ 県の就職支援センター
＜連携できる主な支援＞
・ 本事業への求職者の誘導
・ 職業相談・紹介
・ 雇用関係助成金活用 等

(独) 中小機構・中小企業大学校 直方校
＜連携できる主な支援＞
・ 経営層向けセミナー、講座の共同実施 等

経済団体・労働団体
・ 金融機関
＜連携できる主な支援＞
・ 本事業の支援策や活用事例を会員等に周知
・ 団体が実施している事業の活用 等

経産局
＜連携できる主な支援＞
・ IT補助金等の中小企業向け補助金活用
・ 企業への周知広報 等

市町村
＜連携できる主な支援＞
・ 地域住民、地元企業への周知広報
・ 市町村が実施する事業との相互連携 等

県
＜連携できる主な支援＞
・ 中小企業生産性向上支援センターでの支援
・ ものづくり分野の中核人材、デジタル人材育成推進 等

福岡県「地域活性化雇用創造プロジェクト」事業 ～人材不足分野雇用促進～

事業テーマ

人材不足分野での人材育成・確保
・定着の実現

戦略的雇用創造分野

介護・福祉、建設、運輸、農林水産等の人材不足分野

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・人材確保に取り組んでいるが、求職者数が減少している。福祉・介護分野に興味を持ってもらいたい。(福祉関係団体)
- ・業界のイメージアップのため、魅力を伝える機会が欲しい。(建設関係団体、運輸関係団体)
- ・若手人材へ将来性やキャリアパスを示しマイナスイメージを払拭するような発信が必要。(経済団体等5団体)
- ・紹介予定派遣方式の活用は、支援期間中に人間関係を見られる点が高く、人材確保の効果が高いと思う。(農業関係団体)

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：3.9億円（①1.3億円、②1.3億円、③1.3億円）

【事業効果】

雇用創出：495人（①125人、②185人、③185人）

A：企業・事業主向け

- 経営層や管理層に対し生産性向上、従業員の処遇改善を促すセミナーや個別相談支援（コーディネーター派遣）実施。
- 紹介予定派遣受入プログラムの作成支援。

C：就職促進

- 人材不足分野の業界団体と連携した魅力発信。
- Aの参加企業とBの参加者とのマッチングを支援するための企業説明会、面談会を実施。

B：求職者・労働者向け

- 人材不足分野の業界を知るセミナー等の実施。
- 異業種からの転職希望者向けのキャリアコンサルティング支援。
- 支援後のフォローアップ。
- 紹介予定派遣の仕組みを活用し、派遣前研修（1か月）と派遣先での実習（2か月）を組み合わせた人材育成、派遣中のフォロー、派遣期間終了後の正社員就職実現までを一気通貫で支援

労働局・ハローワーク
・県の就職支援センター
＜連携できる主な支援＞
・本事業への求職者の誘導
・職業相談・紹介
・雇用関係助成金活用 等

業界団体・経済団体
・労働団体・金融機関
＜連携できる主な支援＞
・各業界の魅力発信の共同実施
・本事業の支援策や活用事例を会員等に周知 等

介護労働安定センター
＜連携できる主な支援＞
・介護人材養成研修
・本事業の支援策や活用事例を介護事業所に周知 等

経産局・農政局
・運輸局
＜連携できる主な支援＞
・企業への周知・広報
・中小企業向け補助金活用 等

市町村
＜連携できる主な支援＞
・地域住民、地元企業への周知・広報
・市町村が実施する事業との相互連携 等

県
＜連携できる主な支援＞
・福岡県福祉人材センター
・福岡県農林漁業就業マッチングセンター 等